

平成 17 年 6 月 7 日

各 位

平成 17 年 6 月期第 3 四半期業績状況（非連結）

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社
 （コード番号:3772 東証マザーズ）
 （URL <http://www.dreamvisor.com/>）
 本社所在地 東京都港区赤坂一丁目 9 番 2 号
 代表者 代表取締役社長 川崎 潮
 問合せ先 専務取締役 アドミニ&ホレシヨソ部部長 奥山 泰
 電話番号 03-5549-9146

1. 業績

(1)平成 17 年 6 月期第 3 四半期の業績(平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	213	-	216
営業利益	-	88	-	81
経常利益	-	88	-	81
第 3 四半期(当期)純利益	-	91	-	81
総資産	-	439	-	140
株主資本	-	422	-	123

(2)セグメント別売上高

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期		平成 17 年 6 月期 第 3 四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
金融証券市場ニュース及び投資 支援アプリケーションの提供事業	-	-	210	98.4	-	208	96.4
その他の事業	-	-	3	1.6	-	7	3.6
合計	-	-	213	100.0	-	216	100.0

(3)キャッシュ・フローの状況

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	84	-	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	0	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	207	-	-
現金及び現金同等物の 第 3 四半期(期末)残高	-	406	-	115

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 17 年 6 月期第 3 四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを実施しております。

2. 業績の概況（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 業績

当第 3 四半期会計期間における市場環境は、それまでの景気回復期待、企業業績の拡大期待から一転して、平成 16 年 7 月以降は材料出尽くし感から 1 兆円超、10 億株超が続いていた東証第一部の売買代金、売買高が細るとともに、日経平均株価も 11,000 円を挟んで一進一退の動きとなりました。その後、平成 16 年年末からは好調な企業業績や海外株式市場の騰勢などから上昇基調となり、日経平均株価は 11,668.95 円で当第 3 四半期会計期間を終えました。

しかしながら、世界的には B R I C s と称されるブラジル、ロシア、インド、中国等が急速な経済成長で存在感を高める中、原油市場の高騰が商品市況に波及しインフレ懸念が高まり、いまだ不安定なイラク情勢等、先行き不透明な海外要因も存在しております。

一方で、わが国のインターネット市場は、引き続き拡大傾向にあります。加えて、個人投資家の株式売買は活発化しており、従来の対面型営業を主とする総合証券からネット証券への顧客の流れは、より大きくなる方向にあります。また、平成 16 年 12 月より銀行による証券仲介業も解禁され、国内の銀行店舗による証券取引の取次ぎが実現しました。そして、平成 17 年 4 月に実施されたペイオフも間接金融から直接金融への流れに拍車をかけるものと思われ、証券業においても新規資金の取り込み、新たな個人投資家の創出という意味で大きな影響が期待されます。

このような状況下で、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続して参りました。とりわけ、活発に取引を行う中級・上級投資家に向けて当社プロダクトを提供する事業戦略に注力し、期中の新たなライセンス先も証券会社 4 社の他、事業会社 1 社と合計 5 社が加わりました。また、外国為替証拠金取引事業者向けシステムも新たに 1 社に採用されました。このように採用プロダクト及び利用者数の増加により、クライアントベースは順調に拡大しております。

このような結果、当第 3 四半期会計期間の売上高は、213,708 千円、経常利益は、88,003 千円、そして第 3 四半期（当期）純利益は、91,533 千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が好調だったことや株式の発行収入により、前会計年度末に比べ 291,753 千円増加し、当第 3 四半期会計期間末には 406,774 千円となりました。

当第 3 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は 84,701 千円となりました。これは主に、各プロジェクトが順調に推移したことにより税引前第 3 四半期純利益 88,003 千円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間において投資活動の結果流出した資金は 158 千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出 158 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は 207,209 千円となりました。これは、株式の発行による収入が 207,209 千円あったことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

今後も個人投資家によるインターネットを利用した証券取引の拡大、より専門的な投資情報の利用及び運用手法の高度化が見込まれ、当社プロダクト並びにサービスの潜在的な最終利用者数の増大が予想されます。こうした環境の中、これまで以上に当社プロダクト並びにサービスの内容や信頼性の向上に努めることで、当社が過去に達成してきた成長基調は継続可能と見込んでおります。

当第 3 四半期会計期間の業績につきましては、当社プロダクト並びにサービスの最終利用者数がほぼ当社予想並で推移したことから、当社が想定した計画とほぼ一致した水準となりました。

当期の業績見通しは、売上高 3 億 1 百万円、経常利益 1 億 2 千 5 百万円、当期利益 1 億 1 千 4 百万円を予想しております。なお、この予想数値には証券仲介業務者向けの事業等の新規事業による寄与を含んでおりません。

平成 17 年 6 月期業績予想（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	301	125	114	0	00	0	00

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		-		406,774		115,020	
2 売掛金		-		16,793		12,354	
3 繰延税金資産		-		3,747			
4 その他		-		3,743		3,744	
流動資産合計		-		431,059	98.1	131,120	93.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		-		2,379		2,503	
(2) 工具、器具及び備品		-		1,266		1,962	
有形固定資産合計		-		3,646		4,465	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		-		140			
無形固定資産合計		-		140			
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		1,204		1,204	
(2) 敷金保証金		-		3,500		3,500	
投資その他の資産 合計		-		4,704		4,704	
固定資産合計		-		8,491	1.9	9,170	6.5
資産合計		-		439,550	100.0	140,290	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払法人税等		-		1,427		290	
2 未払消費税等	2	-		4,275		7,527	
3 前受金		-		2,244		2,244	
4 その他		-		8,736		6,894	
流動負債合計		-		16,683	3.8	16,956	12.1
負債合計		-		16,683	3.8	16,956	12.1
(資本の部)							
資本金		-		373,350	84.9	219,350	156.3
資本剰余金							
1 資本準備金		-		80,025		26,025	
資本剰余金合計		-		80,025	18.2	26,025	18.6
利益剰余金							
1 第3四半期(当期) 未処理損失		-		30,507		122,041	
利益剰余金合計		-		30,507	6.9	122,041	87.0
資本合計		-		422,867	96.2	123,333	87.9
負債・資本合計		-		439,550	100.0	140,290	100.0

(2)第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			-	213,708	100.0	216,764	100.0
売上原価	5		-	59,735	28.0	85,090	39.3
売上総利益			-	153,973	72.0	131,673	60.7
販売費及び一般管理費	5		-	65,212	30.5	49,941	23.0
営業利益			-	88,761	41.5	81,732	37.7
営業外収益	1		-	32	0.0	3	0.0
営業外費用	2		-	790	0.3	0	0.0
経常利益			-	88,003	41.2	81,735	37.7
特別利益	3		-			8	0.0
税引前第3四半期 (当期)純利益			-	88,003	41.2	81,743	37.7
法人税、住民税 及び事業税	4	-	-	217		291	
法人税等調整額		-	-	3,747	3,530	291	0.1
第3四半期(当期) 純利益			-	91,533	42.8	81,452	37.6
前期繰越損失			-	122,041		203,493	
第3四半期(当期) 未処理損失			-	30,507		122,041	

(3)第3四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		-	88,003	81,743
減価償却費		-	836	1,647
貸倒引当金の増加額又は減少額()		-	-	8
受取利息		-	6	0
売上債権の増加額()又は減少額		-	4,439	4,120
その他流動資産の増加額()又は減少額		-	1	1,338
仕入債務の増加額又は減少額()		-	-	210
未払消費税等の増加額又は減少額()		-	3,252	7,527
前受金の増加額又は減少額()		-	-	-
その他流動負債の増加額又は減少額()		-	1,841	2,560
その他		-	790	-
小計		-	83,774	87,802
利息の受取額		-	6	0
利息の支払額		-	-	-
法人税等の支払額		-	920	291
営業活動による キャッシュ・フロー		-	84,701	87,510
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		-	-	2,588
無形固定資産の取得による支出		-	158	-
その他		-	-	245
投資活動による キャッシュ・フロー		-	158	2,833

		前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	207,209	
財務活動による キャッシュ・フロー		-	207,209	
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-		
現金及び現金同等物の増加額		-	291,753	84,677
現金及び現金同等物の 期首残高		-	115,020	30,343
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		-	406,774	115,020

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法		(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法		(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 5～6年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期会計期間は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
4 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項		消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

当第3四半期会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
_____	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,700千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,881千円
_____	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しておりま す。	_____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
_____	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 雑収入 26千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 雑収入 3千円
_____	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行手数料 790千円	2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 0千円
_____	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 8千円
_____	4 法人税、住民税及び事業税は、住民 税の均等割額であります。	4 同 左
_____	5 減価償却実施額 有形固定資産 819千円 無形固定資産 17千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,627千円 無形固定資産 19千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
_____	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 第3四半期貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
	現金及び預金 勘定 406,774 千円	現金及び預金 勘定 115,020 千円
	現金及び現金 同等物 406,774 千円	現金及び現金 同等物 115,020 千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なり-ス取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なり-ス取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当第3四半期会計期間末) (平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,204
計	1,204

(前事業年度末) (平成16年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,204
計	1,204

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
	1株当たり純資産額 56,480.21円	1株当たり純資産額 28,113.48円
	1株当たり 第3四半期純利益 19,274.26円	1株当たり当期純利益 18,566.76円
	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権及び旧商法に基づく新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権及び旧商法に基づく新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
第3四半期(当期)純利益	-	91,533千円	81,452千円
普通株主に帰属しない金額	-	千円	千円
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益	-	91,533千円	81,452千円
普通株式の期中平均株式数	-	4,749株	4,387株
希薄化効果が計算し得ないため、 潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		新株引受権1種類(新株引受権 の残高合計86,250千円)及び 新株予約権2種類(新株予約権 の合計数215個)。	新株引受権3種類(新株引受権 の残高合計250百万円)及び新 株予約権1種類(新株予約権の 数85個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。